

備前市事務事業評価表

事務事業名	国際理解教育推進事業		コード	担当課	学校教育課
			03-01-02-11	担当者	小郷康弘
事業実施期間	平成3年～		電話	64-1840	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	地域文化と人が輝くまちづくり			
	中項目	未来を支える人材を育むまちづくり			
	小項目	小・中学校			
	施策	情報化・国際化への対応			

事業について	
目的	社会の国際化の進展に伴い、児童生徒に国際感覚及び外国人とコミュニケーションできる英語力を育成する。
対象（誰のために）	市内小・中学校の全児童生徒
内容	ALT（外国語指導助手）を小学校・中学校に配置する。

事業の結果				
実施項目	17年度			
	回数など	回数など	回数など	回数など
配置人数(小学校)	1人			
配置人数(中学校)	3人			

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	18,786	国庫補助金等	10,168	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	830	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	19,616	市債		合計	0	市債	

必要人員	0.10	人		人	
結果指標①	結果指標名	配置人数(小学校)			
	結果指標量	1			
	単位	人			
	対前年比	0.00%			
結果指標②	事業費	4,998	円		円
	単位当たりコスト①	3,925	円		円
	結果指標名	配置人数(中学校)			
	結果指標量	3			

事業の成果			
成果指標名	ALTの学校配置率(%)	式又は説明	配置人数÷(中学校数+小学校数)×100
成果指標量	17年度 20%		
到達目標値	30%	到達目標年度	平成21年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：	課題認識 小学校における英語活動については、国において小学校5年生以上に週1時間程度必修化するという動きがあることから、ALTを増員し、環境整備が必要である。また、現在、備前市とクレアードギルバートバレー町との交流事業について、吉永町配置ALTが担当しているが、合併に伴い担当学校数が増加し、かなりの負担を強いていることから、別途国際交流員(CIR)の雇用も今後視野に入れる必要がある。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	現在、JETプログラム雇用ALTと民間との委託契約によるALTを併用している。民間雇用は地方交付税措置を受けられないが、一般論として、ALTへの充実した研修等により、民間雇用のALTの方が即戦力に成り得ると考えられる。また、担当者が事業事務のみならずALTの日常生活へ対応にかかなりの時間をとられていることから、民間への移行による事務の効率化も視野に入れる必要がある。
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	英語教育の国の動向を踏まえて、配置率を上げるにより環境づくりを行うことが急務である。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価	
コメント	学校において、児童生徒に国際感覚及び英語力を身につけるための指導とともに、地域住民を対象とした英会話教室等、地域の国際化推進にも貢献しており、必要な事業と考える。
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	1人	結果指標量②	3人
目標値	結果指標量	0.3	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	契約の見直し(JETから民間への移行等)	平成19年度	ALTの質の確保及び事務の効率化
有効性	小学校ALTの増員	平成19年度	小学校における英語活動の充実

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。